



和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援業務

令和7年度事業詳細説明

2025年5月30日

CO-CREATION

目次

1. 本事業の目的
2. 実施方針～私たちの3つのご提案（令和7年度事業）
3. 令和7年度事業の実施内容
4. 仕様書及び県との協議に基づく業務内容と進捗
5. (1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザー等の配置
6. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務
7. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務（テーマ別よろず相談）
8. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務（地域別よろず相談）
9. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務（合同研修会の実施支援）
10. (3) 市町村における個別取組の支援
11. (4) ナレッジベースの構築
12. (6) 自由提案①：専門アドバイザーの配置
13. (6) 自由提案②：制度活用支援
14. (6) 自由提案③：各市町村の1年間のDX推進の成果の共有
15. (6) 自由提案④：職員が行う他市町村支援と複業の支援(働き方の再デザイン)
16. 全体スケジュール





1. 本事業の目的

本県では、少子化・人口減少、大規模災害・感染症、社会全体のデジタル化など、中長期的な変化・リスクに的確に対応するため、令和4年4月に「和歌山県庁DX推進本部」を、同5月に「市町村DX推進部会」を新設し、『行政のあり方を全面的にデジタルを前提としたものへと移行する』DXを、県・市町村が一体となって推進することとした。これは、県と市町村が連携して、DX推進による行政経営変革を目指すものである。

この経緯から、令和5年度は、DX推進に係る市町村職員の認識共有・機運醸成を図り、各団体の現状把握と課題整理を行うことで、各団体のDXと県・市町村連携の促進を目指すことを目的として、「市町村行政DX推進に係る人材確保・育成支援業務」を実施し、各市町村のDX推進に係る現状と県・市町村連携におけるニーズを明らかにした。

令和6年度は、伴走コンシェルジュ配置による各団体の状況に応じた伴走支援、チャットツールの導入による非同期の相談・助言とコミュニティ醸成を開始し、4名のプロデューサーの企画・立案支援の下、「人づくり」「組織づくり」「仕組みづくり」の3つの専門分野と振興局単位の広域連携における県・市町村連携の基盤整備が促進された。その結果、9割の自治体が共創・協働を行う自立的な段階に達したとアセスメント結果を踏まえて評価されており、地域及び分野に基づいたより強固な連携基盤を確立することが求められている。また、チャットツール等の活用促進により、従前より効率的かつ効果的な共創・協働の前提条件も確立しつつあることも確認され、県内自治体が支援し合う事例もできつつある。

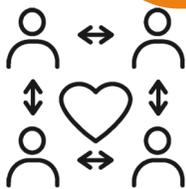
そこで、本業務では、過去2年間の事業の経緯も踏まえ、県・市町村が連携を取りながら共創できる基盤づくりを行い、「自治体DX全体手順書【第3.0版】」(総務省)、「人材育成・確保基本方針策定指針」(総務省)、「オープンデータ基本指針」(IT本部・官民データ活用推進戦略会議)等の政府の方針における、県と市町村の役割として期待されることを重点分野とした上で、**DX推進による行政経営変革と重点分野において、県・市町村職員の共創・協働に係る認識共有・機運醸成を図り、各団体、地域及び分野の現状把握と課題整理を行うことで、各団体の段階的な自立的取組と県・市町村の共創・協働の更なる促進を目指すことを目的とする。**

2. 実施方針～私たちの3つのご提案（令和7年度事業）



令和6年度の実施方針と実績を踏まえて3つのご提案をいたします。令和6年度の市町村へのアセスメントや評価面談において、システムの共同利用や職員の育成、県内市町村との情報交換の場を期待する声が寄せられ、県への期待がさらに高まったことが確認できました。この結果は、様々なステークホルダーと協力しながら変革を進めていくことの有効性が認識され始めたことの現れでもあります。このような観点は、これからの行政経営変革を進めるために大変重要な要素です。県より提示された重点分野とこれらを踏まえて、以下の3つのご提案をいたします。

県・市町村の協働・共創による真の行政経営変革を推進するための 人・組織・仕組みづくり



協働・共創し合う人づくり

令和6年度は、振興局単位での地域別よろず相談や合同研修、合同視察、チャットツールによるコミュニケーション等を通じ、自組織だけではなく他市町村と繋がり、情報交換を行う取組が進展してきました。これにより、情報不足や組織の問題によって進まなかったことも、横の連携によって進められる動きが出てきました。

また、職員が他市町村へ研修の講師として招聘されることで、組織の壁を越えられず、進められなかったことも、他市町村の取組や考え方を知ることで、壁を越えて進めていくという事例も出てきました。

令和7年度はこうした取組をさらに加速させ、**担当者のみで解決できないことも組織内外に支援を求め、普段から知見を共有・活用し合えるような「協働・共創し合う人づくり」を目指します。**具体的には、DX人材育成・確保やシステム等の共同利用・共同調達をテーマとした勉強会を開催します。

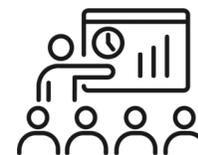


人を中心に深化する “あなた思い”の組織づくり

令和6年度は、県・市町村間のコミュニケーション強化を目的に、チャットツールを活用し、デジタルを活かしたユーザー本位の行政サービスを設計する組織づくりを推進しました。これにより、行政組織の枠を超えた連携が生まれ、地域全体がクリエイティブに発展するための基盤が整いました。ただし行政組織が真にクリエイティビティを発揮するには、その組織が職員にとって力を発揮しやすいものである必要があります。

そこで令和7年度は、より人を中心としたデザイン思考に基づき、組織内外で動く人物に対する解像度を上げた上で、よりユーザー本位な行政サービスと業務プロセスの実現を図ります。

県・市町村の職員を対象とした勉強会等を企画し、業務プロセスや窓口業務の改善を進める支援をすることで、職員の負担軽減と効率化を図ります。**これにより、伝統的な行政組織から地域のクリエイティブな存在へと深化し、和歌山県全域の発展に寄与することを目指します。**



データに基づく合意形成を 助けるための仕組みづくり

多様なステークホルダーとの共創を進めるには、まず全員で認識を合わせるために、客観的なデータで現状把握ができる仕組みが必要となります。

令和6年度は市町村のDXの取り組み状況、及びそれを元に市町村を4つのレベルに分類する「支援分類」を視覚的に把握できる仕組みを作ることで、県・市町村・民間メンバーという多様なチームでの認識を合わせて、それぞれの市町村に合わせた適切な支援を実施可能にしました。また、データ活用人材育成の取り組みも試行的に進めました。

令和7年度は、市町村の保有データを他団体や民間とも共有して活用可能にするオープンデータの取り組みを本格的に進めるとともに、オープンデータや業務データの活用事例の創出やデータ活用人材の育成を進めます。

データとテクノロジーを最大限に活用できる環境整備と、使いこなすことのできる人材育成を両輪で進められるように支援することで、**言葉による“説得”ではなく、データによる“納得”で合意形成が進む和歌山の実現を目指します。**



3. 令和7年度事業の実施内容（令和6年度事業との主な違い）

	令和6年度（仕様書）	令和7年度（仕様書）
目的	各団体のデジタル化(DX含む)による行政経営変革の段階的な自立的取組の推進と県・市町村の協働・共創の促進を目指すこと (各団体の支援分類の段階の引き上げと横つながりの強化)	各団体のデジタル化(DX含む)による行政経営変革の段階的な自立的取組の推進と 県・市町村のさらなる協働・共創の促進 を目指すこと (広域連携による具体的なDXの成功事例の創出)
体制	総合プロデューサー：1名 専門プロデューサー：3名 伴走コンシェルジュ：6名 (専門プロデューサーが兼任可により3名兼任) 業務マネージャー：1名 業務スタッフ：3名 合計：11名	総合プロデューサー：1名 専門プロデューサー：3名 専属アドバイザー：2名※ 業務マネージャー：1名 業務スタッフ：3名 合計：10名 ※支援分類において「共創」「協働」に達していない県指定の団体を対象に、重点的に支援を行うために配置
よろず相談（地域別・テーマ別）	地域別よろず相談：振興局単位でのよろず相談 テーマ別よろず相談：データ連携基盤等のテーマでの分野別よろず相談を実施	地域別よろず相談：6振興局を年間各2回オンラインにて実施 テーマ別よろず相談： 6テーマを年間各3回オンラインにて実施
よろず相談（市町村）	各市町村に対して毎月1回オンライン＋チャットツールで随時相談	「共創」「協働」の団体：チャットツールで随時相談 「支援」の団体：年間最大6回オンラインでの相談対応＋チャットツールで随時相談 ※いずれの団体も必要に応じて国の制度活用で追加の個別支援も対応
情報共有	チャットツールにて実施	チャットツールに加え、 県・市町村の保有する様々な知見や情報を共有し合える「ナレッジベース」のプロトタイプを構築



他者からの支援の度合い

自立度合い

R7 Output

- ・DX共通指針・会議体
- ・ナレッジベースの
プロトタイプ
- ・職員のアドバイザー化

Outcome

- ・和歌山県・市町村
DX推進共同宣言
(仮称)
- ・広域でDXを
推進するための体制

逆算

R8 Output

- ・ナレッジベース
- ・共同調達体制
- ・和歌山県・市町村
人材シェアリング制
度(仮称)

Outcome

- ・人が変わっても継続的に
連携できる情報共有の仕組み
- ・調達の適正化・効率化、
ベンダーロックインの解消
- ・県・市町村・民間での協力体制

広域連携支援を通じた市町村同士の協力によるDX・行政経営変革の推進

全体
支援

仕組み

ナレ
ジ
ベース

テー
マ
別よ
ろ
ず
相
談

地
域
別
よ
ろ
ず
相
談

人
材
育
成

コミュニケーション・連携基盤

DX共通指針・会議体

個別
支援

対象：協働・共創
の段階に達してい
ない団体

個別よろず相談



4. 仕様書及び県との協議に基づく業務内容と進捗（5月30日時点）

業務内容	進捗	目標値	実績値	単位	備考
(1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び伴走コンシェルジュの配置					
ア：総合プロデューサーの配置	100%	1	1	人	
イ：専門プロデューサーの配置	100%	3	3	人	
ウ：専属アドバイザーの配置	100%	2	2	人	
エ：業務マネージャー及び業務スタッフの配置	100%	4	4	人	
(2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務					
・各プロデューサーヒアリング（前期）	100%	30	30	市町村	
・各プロデューサーヒアリング（後期）	0%	30	0	市町村	
・テーマ別オンラインよろず相談	0%	18	0	回	6テーマをそれぞれ3回/年
・地域別オンラインよろず相談	0%	18	0	回	6振興局×3回（海草及び那賀振興局は1単位とみなす）
・合同研修会の実施支援	0%	1	0	回	
・チャットツールを活用したコミュニティ醸成	100%	30	30	市町村	
・県指定市町村への個別オンラインよろず相談	17%	12	2	回	県指定の2市町村それぞれ最大6回/年
・ナレッジベースの構築	0%	1	0	構築	
(4) 次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案等					
・次年度の市町村行政DX推進事業に係る提案	0%	1	0	件	
(5) 自由提案					
・専門アドバイザーの配置	100%	2	2	人	
・各市町村の1年間のDX推進の成果の共有	0%	1	0	回	

5. (1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザー等の配置



専門プロデューサーを紹介します。



玉橋 尚和

専門プロデューサー(行政経営変革・人づくり担当)

CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロジェクト担当

高校卒業後、航空自衛隊に入隊。その後、大学・大学院を経てH31年に総務省に入省。入省後すぐに兵庫県市町振興課へ出向。2年目は財政課に異動し、健康部局と警察の予算編成担当。R3年度からは、総務省に戻り、地域振興室と過疎対策室、新型コロナ対策等地方連携推進室を併任。R4年度は、交付税課に配属され、デジタル関係と保健衛生関係の交付税算定を担当。

現在は総務省を退職し、福島県磐梯町の町政アドバイザーや静岡県森町CDOアドバイザーを務める。

令和6年度和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援業務（伴走コンシェルジュ・業務スタッフ）



前田 聡一郎

専門プロデューサー(サービスデザイン・組織づくり担当)

CoCo Consulting株式会社 事業部門 プロデューサー

株式会社 Idea Craft 代表取締役。

これまでに、愛媛県のデジタル総合戦略策定業務におけるグラフィックデザイン担当、愛媛県・市町DX推進専門官、DX推進リーダー育成支援等業務のプロジェクトマネージャーを歴任。

また、福島県磐梯町では地方公共団体のDX計画策定に携わり、CDO補佐官としてマニフェスト大賞優秀賞を受賞。

神奈川県座間市においても、デジタルトランスフォーメーション推進支援業務のプロジェクトマネージャーを務めた。

これまでの経験から、戦略の策定、業務改革支援、ワーキンググループの支援、ワークショップの開催、DX推進リーダーやDX推進員への研修計画策定及び研修、DXに必要なサービスデザインに関する研修、全体的または役職別のDX人材育成計画作成支援を担う。

令和6年度和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援業務（専門プロデューサー）



下山 紗代子

専門プロデューサー(テクノロジー・仕組みづくり担当)

インフォ・ラウンジ株式会社 取締役/オープンデータ・アドバイザー

一般社団法人リンクデータ 代表理事、デジタル庁 オープンデータ伝道師、三重県デジタル推進フェロー、松山市CIO補佐官、宇都宮市DX専門官、

総務省 地域情報化アドバイザー、武蔵大学 非常勤講師、Code for YOKOHAMA 副代表/CBO。

バイオインフォマティクス系ベンチャー、理化学研究所を経て、一般社団法人リンクデータを設立。オープンデータ支援プラットフォーム「LinkData.org」を運営。女性初の政府CIO補佐官を経て、国や自治体におけるデータ活用の支援や、民間企業におけるデータ活用ビジネス、教育・シビックテック分野等において幅広く活動中。

令和6年度和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援業務（専門プロデューサー）

5. (1) 総合プロデューサー、専門プロデューサー及び専属アドバイザー等の配置



総合プロデューサーと専属アドバイザーを紹介します。



菅原 直敏

総合プロデューサー

CoCo Consulting株式会社代表取締役

ソーシャルワーカー(保有国家資格：社会福祉士、精神保健福祉士、介護福祉士、保育士、公認心理師)、磐梯町旅する副町長、旅人。

磐梯町最高デジタル責任者、愛媛県・市町DX推進統括責任者等を経験し、我が国の自治体DXの黎明期より、認識共有・機運醸成、全体方針決定、推進体制の整備、DXの取組の実行及び都道府県による市区町村支援の全ての段階において、国やメディア等に事例として取り上げられる高いレベルの事業・プロジェクトを設計し、実践する。また、民間企業においてもCDO、CISO、CTO等を歴任し、組織全体のシステム設計等を行なった経験を持つ。副町長や市議会議員、県議会議員を無所属で5期務めた経験も有するため議会、行政(基礎自治体、広域自治体)双方について広く・深い見識をもつ。

令和6年度和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援業務(総括アドバイザー)



戸塚 芳之

業務責任者・業務マネージャー・専属アドバイザー

CoCo Consulting株式会社 事業部門執行役員

元掛川市役所DX推進課デジタル支援係長、CodeforKakegawa 代表理事。掛川市役所では、企画政策課、財政課、DX推進課、IT政策課、国保年金課、出納室等において市民との直接の窓口から総合計画策定、DX推進計画策定、定員管理計画策定、企業との官民連携、SDGs未来都市等の行政経営、職員に対する変革を進めるための研修等も担当。

市役所以外にも静岡県や地方公共団体情報システム機構(J-LIS)への派遣経験もあり、コンビニ交付やオープンデータ、BPR等の全国展開にも従事。併せて民間企業において窓口業務のBPOやオンライン申請等、住民や職員への効率的かつ効果的な窓口づくりの支援を実施。

2024年2月に新宮市のお燈まつりに参加。

令和6年度和歌山県・市町村行政DX推進による行政経営変革支援業務(専門プロデューサー)

※上記のメンバー以外に、専属アドバイザー1名、業務スタッフ5名を配置しています。



6. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

県・市町村の共創・協働の促進に向け、アセスメントシートを活用し、各プロデューサーによるオンラインヒアリングを実施することで、市町村の状況を継続的に把握し続け、状態に合わせた支援に繋がります。また、テーマ別のオンラインよろず相談では、必要とされるテーマの希望を調査し、市町村より参加を募ります。テーマごとの知見はもちろんのこと、参加の機会を通じて市町村同士の深い関係性構築に繋がります。地域別のオンラインよろず相談では、昨年度構築した振興局単位の関係性を基盤に、周辺市町村とのより深い広域連携を継続的に促進し、各市町村が自主的に連携を継続できるよう支援します。

これらの取り組みを通じて、次年度以降も県・市町村の協働・共創の取組を継続実施できる共創の基盤づくりを進めます。

	アセスメントシート	テーマ別オンラインよろず相談	地域別オンラインよろず相談	個別オンラインよろず相談	各プロデューサーヒアリング
時期目安	4月中旬～5月上旬	6テーマをそれぞれ年3回	振興局単位でそれぞれ年2回	年最大6回	5月～6月、11月～12月 プロデューサーが担当市町村をヒアリング
目的	現状把握 支援分類の精緻化	テーマに沿った県・市町村との本事業にかかる認識共有、機運醸成、関係性構築、情報と事例の共有及び次年度以降に向けた共創の基盤構築等	市町村と各振興局との本事業にかかる認識共有、機運醸成、関係性構築、情報と事例の共有及び次年度以降に向けた共創の基盤構築等	仕様上の各種支援（情報共有、課題整理、要求・要件定義、相談・助言、コーディネート等）	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等
対象	全市町村	テーマごとに参加を希望する市町村	振興局単位の市町村	県指定市町村	全市町村
参加者	フォーム対応のため特になし	テーマ担当の専門プロデューサー、専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員(必須)	振興局担当の専門プロデューサー、専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員(必須)	担当市町村の専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員(必須)	担当市町村の専門プロデューサー、専属アドバイザー、業務マネージャー・スタッフ、県職員(任意)
内容	自治体DX全体手順書の4段階と分野に分けた質問シートに回答を求め、定量的な状態を把握。また、自由記入欄を設け、定性的な情報も入手。内容は、県と協議の上、決定。	テーマごとの取り組みに進化していけるよう県と市町村との情報交換や支援を行う。テーマごとでの連携の基盤づくりを行う。(テーマ例：窓口BPR・庁内BPR、DX人材育成・確保、共同利用・共同調達、オープンデータ・利活用、地域社会DX)	広域での取り組みに進化していけるよう各振興局とともに振興局単位での情報交換や支援を行う。振興局単位での連携の基盤づくりを行う。	県指定市町村に対し、情報共有、課題整理、相談助言等を実施し、支援分類の協働・共創に引き上げる。	次年度の市町村行政DX推進事業への提案のための現状把握等を行う。プロデューサーがコンシェルジュを兼ねる場合は、オンラインよろず相談内で実施。
方法	Webフォーム	オンライン	オンライン	オンライン	オンライン

7. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務

テーマに基づくオンラインよろず相談（テーマ別よろず相談）



R8年度以降の各市町村における自立的なDX推進に向け、必要な情報共有や検討を行うための具体的なテーマ別のオンラインよろず相談を実施します。R6年度までの県・市町村とのディスカッションの内容を踏まえ、以下の6つのテーマを提案します。テーマは和歌山県の担当者様や市町村の皆さまとの協議を経て柔軟に変更します。

テーマ（案）	主担当プロデューサー	内容	R7年度中に目指すアウトプット	R7年度中に目指すアウトカム
R8以降の事業のあり方・枠組み	前田	R8年以降に県と市町村がDXを自立的・協働的に推進するためのビジョンを市町村自治体職員を交えて検討	R8年度の体制案の決定	和歌山県・市町村のビジョンに対する合意
BPR（庁内・窓口）	前田	庁内BPRを中心とした基礎セオリーの学習、事例勉強会、相談等	他団体の事例や汎用的な考え方を知り各自治体の業務改善案を創出	成果の見込める業務改善案をナレッジベースで共有し他自治体の事例とする
DX人材育成・確保	玉橋	組織のDX課題の共有と職員が支援できることのマッチング、職員対象DX意識調査の共同実施と分析	共創・協働し合う回数の増加	職員同士が組織を超えて互いに助け合う文化の醸成
共同利用・共同調達	玉橋	実現に向けた要件の整理・課題の洗い出し・調整	共同利用・共同調達の事例の創出	行政手続きの具体的な改善
オープンデータ・利活用	下山	オープンデータ未対応の団体のサポート、データの共同公開、連携先民間サービスの検討	複数団体でのオープンデータ共同公開	公開されたデータの民間サービスでの利用
地域社会DX	下山	地域社会のDX事例の共有、勉強会、相談等	地域社会DXの先行事例の理解	各団体におけるR8年度以降の事業化に向けた検討



テーマ別よろず相談を通じて実現できること

- テーマについて学び、理解を深め、実践に繋げることができます
 - それぞれ6つのテーマから、各団体の課題や目指すビジョンに即したテーマを選ぶことができます。
- よろず相談の時間以外にチャットによる相談も随時可能です
 - プロデューサー・アドバイザーや同じテーマに取り組んでいる他市町村の担当者と、相談したり状況を共有し合うことができます。
- 県内市町村と繋がりができ、共存・共栄の文化を育めます
 - 県内市町村が参加するため、エリアを超えた繋がりができ、気軽に教えあったり、状況を伝えあったりと交流ができるようになります。

参加に際しての留意事項等

- **原則、1市町村1テーマ以上**のご参加をお願いしています。（全て参加もOKです）
- DX担当者さん以外のテーマに関心のある職員さんの参加も歓迎します。
- その回に参加できなかった市町村向けに実施内容の共有を行います。
- 「やっぱりあのテーマも気になる…」という場合など、途中からの参加も歓迎します。

8. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務 振興局単位のオンラインよろず相談（地域別よろず相談）



地域別よろず相談は、昨年度と同様の形で実施します。
本事業内では、年2回を予定しておりますが、段階的に振興局で主催していただく形に移行していくことで、自由な時期に継続して実施していただくことを想定しています。

【参考：昨年度の実施概要】

- 期間：2024年6月～2025年2月
- 方法：現地 / オンライン（Zoom）
- 時間：1時間～2時間
- 参加者：市町村のDX担当職員・県行政企画課職員・各振興局担当職員・総合プロデューサー・専門プロデューサー・コンシェルジュ・業務スタッフ
- 内容：DX推進や情報システム関連業務の相談、各団体のノウハウや情報の共有、広域で進めたい取り組みのアイデア出し、勉強会等



東牟婁振興局：第2回地域別よろず相談 2024年11月8日（金）13:00 - 15:00 @那智勝浦町役場
テーマ：「他市町村に聞きたいこと、一緒に取り組みそうなこと」

職員の業務管理に活用しているシステムについて	グループウェア（スケジュールや設備予約、メールソフト等の機能要件）	今後のネットワークの考え方（αモデルやβモデル）	公共施設の予約管理	手数料のキャッシュレス化	まとめ
<p>インターネットとLG関係と1人2台持っている</p> <p>次世代のネットワークをデジタルで検討しているため、それを待つものもあるのでは？</p> <p>グループウェアを共同調達できるなら良いのでは？</p> <p>同じグループウェアのマニュアルを共有することで進むこともある</p> <p>サイボースofficeが2026年で販売が終了する。</p>	<p>グループウェア（スケジュールや設備予約、メールソフト等の機能要件）</p> <p>外部からスマホで確認できるようにしたいというニーズがある。</p> <p>グループセッションをLG環境で使っている。資料や様式を入れるようにしている。</p> <p>サイボースを使っているLG環境紙ベースで予約等を行っているため、なんとかしたいと思っている。</p>	<p>βダッシュモデルネットワークを気にしなくなった。外部監査をしないとイケなくなる。</p> <p>αモデルだがチャットツールでURLを送られるのは案。</p> <p>サイボースをLG環境で使っている。</p> <p>ジョーリというオープンソースを使っているが、サイボースを採用したい。予約等はGWの機能を使っている</p>	<p>予約が紙ベースでアナログなのでなんとかしたい。営業でもくるが、聞きたい。</p> <p>チケット販売システムの流れから入った。インターネット系のもの。</p> <p>電話で受けるが、内部で共有できるようにグループウェアで行なっている。LoGoフォームでの予約も検討している。</p>	<p>窓口のキャッシュレス化とオンラインでのキャッシュレス化を検討しているか確認したい</p> <p>住民課はよく住民から言われる。郵便請求は煩雑なのでオンラインで支払いたいという話も上がってくる。</p> <p>実施に向けてテストを行っている。状況は共有する。</p>	<p>もう少し踏み込んだ話に繋がってほしい。</p> <p>横のつながり個別でやりとりできるようになら良いと思う。</p> <p>システムの共同調達、費用、マニュアルが共有できると良い。</p> <p>できることに気がついた。生の情報をいただけた。</p> <p>同じ悩みを持っていることがわかった。カジュアルに情報交換をしていけるのは良い。一歩進めたい。</p>
<p>今回と同じように事前に協議したいことを確認し、そのテーマについて確認する</p>					
<p>NEXT STEP 第3回：（1月10日（金）13時～）</p>					

8. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務 振興局単位のオンラインよろず相談（地域別よろず相談）



昨年度の地域別よろず相談実施内容と成果まとめ

振興局管内の周辺市等村との情報交換、強固な関係性構築を行い、お互いに頼り合える関係性の構築を目指します。

振興局名	主な相談テーマ	取組の成果
海草・那賀振興局	広域で取り組みたいことの共有、和歌山市さん講師のBIツール勉強会、次年度の取り組み予定の共有	比較的先進的な取り組みが多い自治体における共通する課題を抽出し和歌山県全体をリードするヒントを得ることができた
伊都振興局	広域での検討テーマの協議	連携の機運が着実に形成され、具体的な共通課題の解決へ意識醸成が行われている
有田振興局	広域での検討テーマの協議	それぞれの自治体が具体的に実行してきたことの結果のシェアと、具体的な課題のシェアが行われるなど、抽象的な機運醸成から具体的な課題の解決へとシフトした
日高振興局	DX全般の相談、広域で取り組みたいことの共有、御坊市さん講師のDX勉強会	ここでの相談もきっかけとなり、日高管内ではオンライン申請を推進もしくは予定している団体が100%となった。
西牟婁振興局	管内市町村の取組紹介、現地視察、広域での検討テーマの協議	すさみ町の取組を共有したり、田辺市の新庁舎を見学したり、白浜町でのワーキングスペースで開催するなど、実施している方の生の声を共有することができ、近隣での活用の仕方を考えることができた。
東牟婁振興局	不安に思うことの共有や広域で取り組みそうなことを協議	少人数でDXの推進を担わなければならない市町村で構成されており、システム標準化の国への申請の仕方やネットワークの考え方等、自団体では一人で担っていることも情報交換により、悩みが解消されることも多く、継続的な広域での情報交換の必要性をお互いに見出すことができた。

9. (2) 県・市町村の共創・協働の促進に係る業務 合同研修会の実施支援

市町村の職員同士の関係性構築から連携が生まれ、共同化や広域化の事業に繋がることを期待し、市町村職員参加の合同研修会の実施を支援します。

令和5年度は、紀北・紀南の2箇所、令和6年度は、台風の影響もあり和歌山県全体で1箇所での実施になりましたが、実施後、「紀北・紀南を分けなかったおかげで広く交流ができた」「他市町村に協力していただけることになった」「前向きな話ができモチベーションが上がった」「他自治体の発表が業務の参考になった」等、参加者からは高い評価をいただき、円滑なコミュニケーションにつながりました。

令和7年度も合同研修会の実施を支援し、和歌山県内の県・市町村職員の情報交換、課題共有のみならず、この事業に関わる方々の連携強化の場づくりをします。



【今年度の予定】

日程：8月8日(金)を予定

場所：和歌山県庁を予定

※予備日：9月12日(金)

10. (3) 市町村における個別取組の支援 チャットツールを活用した相談・助言



共創・協働を進めていくには、日頃からの継続的なコミュニケーションと情報収集が不可欠です。特に調整業務が多岐にわたるデジタル関連部門の職員は内部での孤立を避け、横断的な連携をしていくことが求められます。そのため本事業においては、単にチャットツールを導入するだけでなく、チャットでのコミュニケーションが円滑となるよう、データとデザインの観点を用いて、使い方やコミュニケーションのルールの浸透等をサポートしました。

その結果、県・市町村・民間メンバー合わせて129名が参加し、月間のアクティブユーザーはうち101名という非常に高いアクティブ率でコミュニケーションが活発に行われました。

令和7年度も引き続き、積極的な活用を図ります。

チャットツールの活用例

001_事務局アナウンス

Messages Add canvas Files Bookmarks Pins +

November 5th, 2024

坂本祐里_和歌山県行政企画課 10:39 AM
@channel
【市町村DX合同研修のきのくに21での放映について】
10月10日に開催しました「市町村DX合同研修」について、和歌山県広報番組「きのくに21」の特集コーナーで放映されます👏
@菅原直敏_和歌山県市町村DX総合プロデューサー_福島県磐梯町旅する副町長
や、@中村洋輔_御坊市総務課情報化イノベーション推進室 のインタビューもありますので、皆様ぜひご覧ください🌟
放送日：令和6年11月10日（日）9:30～10:00（再放送：同日 18:00～18:30）
番組情報：https://www.tv-wakayama.co.jp/bangumi/kinokuni21/
※放送後、和歌山県公式youtubeチャンネルにもアーカイブ掲載されます。
https://www.youtube.com/playlist?list=PLQrlmY4eG9XtojXX5EzXfaHn-SEYHEdhh
YouTube
きのくに21 令和6年度
和歌山県が進められている事業や、暮らしに大切な情報、県内各地の魅力などさまざまな情報を、わかりやすくお伝えする番組です▼テレビ和歌山 毎週日曜日 午前9時30分～午前10時（再放送）午後6時～午後6時30分
7 replies Last reply 4 months ago

チャットツールのアクセス解析データ

Membership

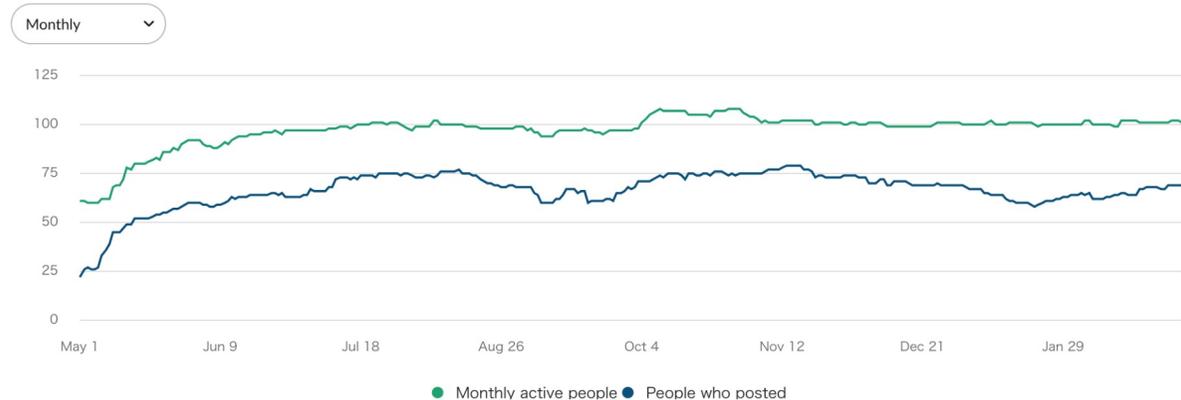
129
Total

129
Claimed

101
Monthly active

Active people in your workspace

See how many people are active – meaning they posted a message or read at least one channel or direct message. To see billing numbers, go to the [Billing Overview](#) page.



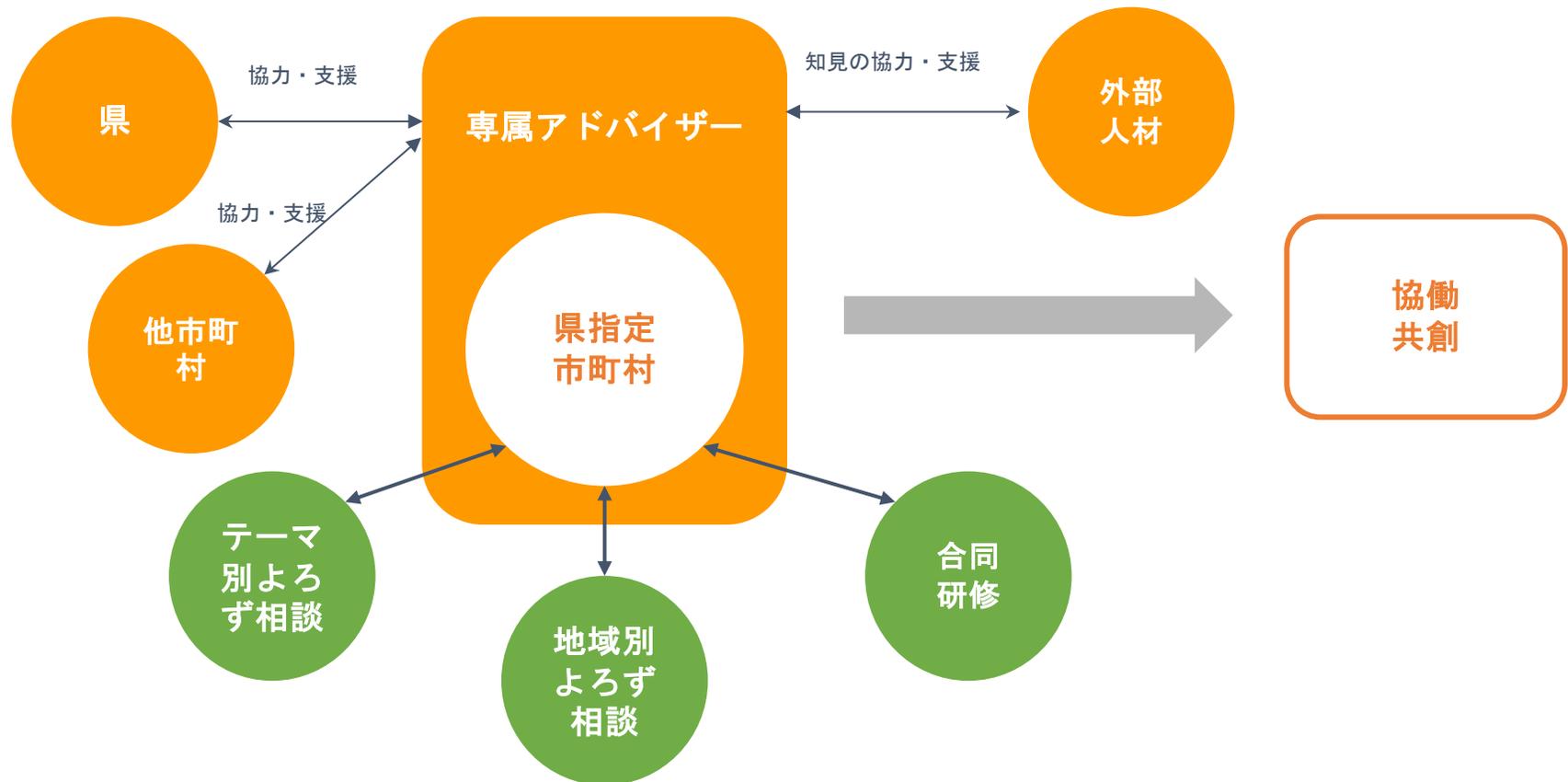
10. (3) 市町村における個別取組の支援 県指定市町村への個別オンラインよろず相談



県指定市町村へは、専属のアドバイザーを設置し、必要な支援を必要なタイミングで実施します。

専属アドバイザーは、改めて現状を把握し、課題整理や必要とされている要件の整理を行います。その上で、必要な情報共有や相談助言を行うといった、伴走支援を行います。支援の中では、県や他市町村等の協力を求めるものや外部人材の知見が必要とされること等があるため、専属アドバイザーがコーディネートしながら支援します。

また、テーマ別よろず相談や地域別よろず相談、合同研修等を有効に活用し、個別支援と全体での支援を組み合わせ、支援することで「協働」「共創」の段階に移行できるようにしていきます。





県と市町村が共創・協働を加速させていくには、自治体間の情報の非対称性が解消され、各自治体の職員が、常に同質の情報に透明な状態でアクセスできる状態が不可欠です。

従来は、異動によって情報やノウハウが引き継がれずに失われてしまったり、新しく配属された職員が誰に聞けば良いのかわからない非効率な状態でありました。

そのため、ナレッジベースがあることで、「効率的に業務ができる」「ノウハウをお互いに継承し合う」「情報を知ることによって新たな気づきを得て動き出す」など、情報の蓄積以上の効果を見込みます。

従来発生していた問題

ナレッジベースにより解決された姿

市町村のDX担当者	<ul style="list-style-type: none"> ● 情報を探すのに時間がかかる。 ● 都度庁内外に聞いて回る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ● すぐに必要な情報を入手できる。 ● 共有されたナレッジから新たな気づきを得て、新たな取り組みをすることができる。
支援者	<ul style="list-style-type: none"> ● どの市町村がどんな現状でどんな支援を必要としているのか分からない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 互いに情報やノウハウを共有して、相手の状況や要望に合わせた形で手助けすることができる。
県や市町村の新規配属者	<ul style="list-style-type: none"> ● これまでの事業の経緯が分からない。 ● ノウハウが引き継がれていない。 ● 誰に聞けば良いかも分からない。 	<ul style="list-style-type: none"> ● ナレッジベースを見るだけで、これまでの経緯やノウハウを把握することができる。



県と市町村が共創・協働を加速させていくには、自治体間の情報の非対称性が解消され、各自治体の職員が、常に同質の情報に透明な状態でアクセスできる状態が不可欠です。このため、ナレッジベースを構築し、アカウントを持つ者なら誰でも簡単に情報にアクセスし、更新しやすい環境をデザインします。それぞれの自治体を持つ情報を一箇所に集めて提供し合う働きかけを同時に行うことで、従来までの情報が足りないことによる不安や判断の誤りが改善され、自治体同士の垣根を超えた頼り頼られる意識が醸成されていきます。

誰でも操作しやすく安全なUI

- 誰でも簡単に情報の登録・更新が可能。
- 公開範囲のコントロールは事務局にて行えるためセキュリティの不安も払拭できる。
- 一部のナレッジは外部に公開もできるため外部広報としての活用を検討できる。



共に育てる情報基地

- 情報は上から降りてくるものではなく、主体的な態度で関わるもの。自治体職員自らが情報をアップし、他自治体職員がアップした情報を参照し合う、一緒に育てていく場所となる
- 事例等の掲載も行い、インターネット上に掲載されていない情報にもアクセスすることができる



調査や意思決定を高速に

- 一覧化され網羅的である状態を目指し、カテゴリで分類された情報設計を行うため、目的の資料に到達しやすい。
- 必要な情報を即時収集でき、比較検討等が可能となるため迅速なる意思決定に寄与する
- 情報提供者名を表示することができるため、提供元とのコミュニケーションにつながる

県内自治体ソリューション事例ファイル

- ☞ 窓口改革
- ☞ Maas
- ☞ キャッシュレス
- ☞ LINE広報
- ☞ LoGoフォーム・LoGoチャット

フィードバック

- ☞ ITサポート試
- ☞ セキュリティマ
- ☞ 各種DX研修
- ☞ 地域別交流プロ



専門アドバイザーの配置

専属アドバイザー以外に専門的な分野に特化したアドバイザーを配置します。

令和7年度は、自治体システム標準化へのデータ移行やシステム稼働等、システム対応を実施する年であり、ガバメントクラウドへの対応、移行に関するトラブル、スケジュール管理等、多くの課題が想定されます。

また、自治体システム標準化に限らず、庁内のBPRやフロントヤード改革等、業務プロセスの変革に特化した支援ニーズも高まっており、専門的な支援が必要となってきておりますので、**見識のある方を専門アドバイザーとして配置し、市町村横断的に支援**します。



井上 英幸 専門アドバイザー

主に自治体システム標準化を対象とした支援
令和6年度和歌山県・市町村行政DX推進による
行政経営変革支援業務（専門アドバイザー）



元山 文菜 専門アドバイザー

主にBPRを対象とした支援
令和6年度和歌山県・市町村行政DX推進による
行政経営変革支援業務（伴走コンシェルジュ）



制度活用支援

国の人材派遣制度(地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業、地域情報化アドバイザー派遣制度等)を活用することにより、チャット等でリアルタイムで把握できる市町村の求めるニーズに対し、様々な知見を投入し、機運醸成や推進への活用を図ります。

制度活用支援の実績

菅原総合プロデューサーをはじめ、配置している全プロデューサー及びアドバイザーが国の人材派遣制度にアドバイザーとして登録をしています。令和6年度も国制度を活用した訪問支援を実施しました。また、よろず相談の中で必要に応じて適切な支援のできる外部アドバイザーの紹介も行いました。





令和6年度事業では、事業の締めくくりとして公開型の成果発表会を実施し、団体間の情報共有とお互いの健闘を讃えあうことでより深いつながりを創出することができました。

次回も同様の会の実施を求める声が多くありましたが、令和7年度の年度末はシステム標準化対応に追われる団体が多いと考えられます。

そのため、開催時期や実施方法は状況や市町村の要望を踏まえて柔軟に対応する予定です。

【令和6年度開催実績】

- 開催日程：3月7日(金) 13:30 - 16:30
- 開催方式：現地 + オンライン配信
- 参加者数：74人
 - 現地：56人
 - オンライン：18人
- プログラム
 - (1) 開会・挨拶
 - (2) 事業の経緯及び今年度の取組報告
 - (3) 各市町村発表及び表彰
 - ・ 紀北・紀中・紀南の3部構成
 - ・ 紀北・紀中・紀南の各アワードの表彰
 - ・ 和歌山アワード（各重点分野）の表彰
 - (4) 閉会



15. (6) 自由提案④：職員が行う他市町村支援と複業の支援(働き方の再デザイン)



令和6年度には、各団体の研修ニーズと講師ができる職員のマッチングを行うとともに、職員が国のアドバイザー制度への登録を行うことで、他団体を円滑に支援しながら実績をつめるようにするための支援を実施しました。その結果、職員が県内の他市町村へ講師として赴き自団体のDX推進に関する具体的事例を共有した他団体支援が実施されるようになりました。また、講師として赴いた職員についても、新たな職員間交流や知見の深化に繋がり、相互に学び合う機会になっています。

令和7年度はこうした取組をさらに推進し、公務員の働き方の再デザインを通じて、県内の多くの団体が制度を活用し職員の派遣による共創・協働を進められるよう支援します。さらに、県内での共創・協働を最優先に実施し、かつ職員本人の働き方の理想を尊重することを大前提に、県内の職員が複業で全国の自治体に相談助言を行えるように支援を行います。そうした活動を通じて、翻って県外の知見も取り入れながら自団体のDX、ひいては県内自治体のDXをより強力に推進できる人材を増やすことに挑戦し、行政職員等がそれぞれのライフスタイルとライフステージに応じて、自分らしくやりがいを持てる**公務員の働き方を再デザイン**するモデルを和歌山県より目指します。



日高地域別よろず相談での御坊市職員によるDX研修



海草・那賀地域別よろず相談での和歌山市職員によるBIツール研修

16. 全体スケジュール



全体スケジュールは以下の通りです。なお、多種多様なステークホルダーが存在するため、同種の業務の実施経験上、予定通りに進まない又はあえてスケジュールを変えた方が良い場合も想定されます。その際は、本業務の目的に鑑み、想定されることは事前に提示し、柔軟かつ円滑に対応してまいります。

